AV

IT Metabolism, plant

(in buckwheat and peppermint, secondary products of)

IT Buckwheat

Peppermint (Mentha piperita)

(metabolic products of)

IT Chromatography and Adsorption analysis

(of buckwheat-leaf extractives)

IT Oils

(peppermint, formation and compn. of)

IT Potatoes

(vitamin C in, effect of fertilizers on)

**IT Menthol** 

(in mint oil)

**IT** Peroxidases

(in mint, oil formation and)

IT 153-18-4, Rutin

(in buckwheat)

IT 89-80-5, Menthone

(in mint oil)

IT 50-81-7, Vitamin, C

(in potatoes, fertilizer effect on)

### L3 ANSWER 42 OF 132 JAPIO (C) 2003 JPO on STN

## **Full Text**

AN 1990-059513 JAPIO

TI ORAL CAVITY MUCOSA-ATTACHING TYPE HALITOSIS-PREVENTING AGENT

IN HISAE YUICHI; TAKAYANAGI HITOSHI; SAWAI YOSHIHIRO

PA KIYUUKIYUU YAKUHIN KOGYO KK

Pl JP 02059513 A 19900228 Heisei

Al JP 1988-209797 (JP63209797 Showa) 19880824

PRAI JP 1988-209797 19880824

SO PATENT ABSTRACTS OF JAPAN (CD-ROM), Unexamined Applications, Vol. 1990

IC ICM A61K007-32

ICS A61K007-16; A61K009-70

AB PURPOSE: To provide the subject agent having remarkable odor-modifying, taste-modifying and deodorizing actions, preventing halitosis and having fast-acting and persisting properties without a feeling of physical disorder by comprising a water-soluble film which contains an active ingredient having a halitosis- preventing effect and is attached to an oral mucosa.

CONSTITUTION: The subject agent comprises a water-soluble film which contains an active ingredient having a halitosis-preventing effect and is attached to an oral mucosa. The active ingredient is selected from **l-menthol**, dl-camphor, peppermint oil, fennel fruit oil, gambir-catechu, etc., which exhibit mainly taste- modifying and odor-modifying, the content of the active ingredient being 0.1-5wt.%. A compound exhibiting the deodorizing effect includes **flavonoid**, cetylpyridinium chloride, etc., and the content of the compound is preferably 0.01-5wt.%. These active ingredients are preferably mixed and dispersed in a water-soluble film such as gelatin film and the thickness of the film is preferably

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

平2-59513

®Int. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成 2年(1990) 2月28日

A 61 K

3 7 6

審査請求

請求項の数 12 (全9頁)

60発明の名称

口腔粘膜貼付型口臭防止剂

②)特 頭 昭63-209797

29出 願 昭63(1988) 8月24日

⑫発 明 明

個発

久 重 祐

富山県射水郡小杉町戸破後宝1203番地

均

富山県射水郡小杉町戸破後宝1203番地

⑫発 井 明

弘

富山県射水郡小杉町戸破後宝1203番地 東京都中央区日本橋室町4丁目6番7号

勿出 願 救急薬品工業株式会社 人

弁理士 井 沢 個代 理

- 1. 発明の名称 口腔粘膜肪付型口臭防止剂
- 2. 特許請求の範囲
  - (1) 口臭防止効果を有する有効成分を含有し、口 腔粘膜に付着する水溶性フィルムより成る口腔粘。 膜贴付型口臭防止剂。
  - (2) 有効成分として 2 メントール、 41 カンフ ル、ハッカ油、ウイキョウ油、アセンヤク、カン ゾウ、クロロフィリン誘導体、ケイヒ、コショウ、 シュクシャ、ショウキョウ、チョウジ、トウガラ シ、Ϥ-メントール、ヒャクソウ、モッコウ、ャ クチ、リュウノウ、ニクズク、チョウジ油、ケイ ヒ納、サフラン、ローズ油、抹茶から選ばれた1 種又は2種以上を含有する請求項第1項配載の口 腔粘膜贴付型口臭防止剂。
- (3) 各有効成分の含有比率は、重量比で 0.1~5 %である請求項第2項記載の口腔粘膜貼付型口臭 防止剂。
- (4) 有効成分としてフラボノイド、塩化セチルビ リジニウム、塩化クロルヘキシジン、塩化デカリ ニウム、グルコン酸クロルヘキシジンから選ばれ た1種又は2種以上を含有する請求項第1項又は 第2項記載の口腔粘膜貼付型口具防止剂。
- (5) 各有効成分の含有比率は、重量比で 0.01 ~ 5%である請求項第4項記載の口腔粘膜貼付型口 息防止剂。
- (6) 有効成分の他に、防腐剤、人口目味料その他 の食品級加物を含有した請求項第1項記載の口腔 粘膜贴付型口臭防止剂。
- (7) 水溶性フィルムは、ポリピニルピロリドン、

#### 待開平2~59513 (2)

ゼラチン、ポリピニルアルコール、ポリアクリル酸ナトリウム、カルポキシメチルセルロース、デンプン、キサンタンガム、カラヤガム、アルギン酸ナトリウム、メチルセルロース、カルポキシピニルポリマー、カンテン、ヒドロキシプロピルセルロースから選ばれた1種又は2種以上を主成分とする請求項類1項記載の口腔粘膜临付型口臭防止剤。

- (8) 水溶性フィルムが、単層フィルムである箭求 項第1項記載の口腔粘膜貼付型口臭防止剤。
- (9) 水溶性フィルムが、複腐フィルムである結求 項第1項記数の口腔粘膜貼付型口臭防止剤。
- (10)水溶性フィルムが、3 階以上の積階フィルムである請求項第1項記載の口腔粘膜貼付型口臭防止剤。

利、辣菜は口腔内洗浄後の処理に離点があり、い つ、どこでも使えるという訳ではない。 噴霧剤、 トローチ剤、丸剤においては、焼帯し易く、使い 易いが、噴霧剤は持続性がない。 さらにトローチ 剤、丸剤においては、淀和感がある為、会話等に 支降を生じ、かみくだかれ、飲み込まれたりし易 く、効む目がすぐなくなる欠点がある。以上のこ とより従来品では持続性はのぞめない。

#### (技術的課題)

そこで本発明者らは鋭意研究を重ね、どのような利形がこの種の用途には最適であるかを検討したところ、口腔内の粘膜に付着し、容易に到答しないこと、敏感な箇所であるため可能な限り違和感をおぼえない形態、性状であること、持続性及び徐放性があることなどが必要で、この条件をみ

(11)水溶性フィルムの少なくとも一層は他の層よりも持続性を有する遅発溶解性フィルムより成る 請求項第8項、第9項又は第10項配製の口腔粘膜 貼付型口臭防止剤。

(12) 利摩即ち水溶性フィルムの厚さが 15~ 330 μm である請求項第 1 項記収の口腔粘膜貼付型口臭防止剤。

#### 3、発明の詳細な説明

(産衆上の利用分野)

本発明は口腔内に直接貼付することにより口臭を消すことができる口腔粘膜貼付型口臭防止剤に関するものである。

(従来の技術)

従来使用されている口臭防止剤の削型として液 剤、練薬、噴霧剤、トローチ剤、丸剤がある。液

たすものはフィルム状の貼付剤である。

またフィルム状貼付剤に含有させる口臭防止の有効成分としては増味、増臭及び消臭効果を発揮するものである必要がある。

したがって、本発明の目的は口臭防止の有効成。 分を含有するフィルム状の貼付剤であって、かつ そのフィルムは少なくとも水溶性フィルムであり、 溶けながら有効成分を放出させる徐放性の口腔粘 膜貼付型口臭防止剤を提供することにある。

#### (技術的手段)

前記目的は、口臭防止効果を有する有効成分を 含有し、口腔粘膜に付着する水溶性フィルムより 成る口腔粘膜貼付型口臭防止剤によって達成され

有効成分としてはℓーメントール、ℓℓーカンフ

#### 特開平2-59513 (3)

ル、ハッカ油、ウイキョウ油、アセンヤク、カン . 5%が良い。夫々 0.1%或いは 0.01 %以下では ゾウ、クロロフィリン誘導体、ケイヒ、コショウ、 シュクシャ、ショウキョウ、チョウジ、トウガラ シ、セーメントール、ヒャクソウ、モッコウ、ヤ クチ、リュウノウ、ニクズク、チョウジ油、ケイ ヒ油、サフラン、ローズ油、抹茶から選ばれた 1 種又は2種以上を含有させることができる。これ らは主として鴆味、矯臭効果を発揮し、各有効成 分の含有比率は重量比で 0.1~5%とする。

また他の有効成分としてはフラボノイド、傷化 セチルピリジニウム、塩酸クロルヘキシジン、塩 化デカリニウム、グルコン酸クロルヘキシジンか ら選ばれた1種又は2種以上を含有させることが できる。これらは主として消臭効果を発揮するも ので、各有効成分の含有比率は低限比で 0.01 ~

5%を越えても効果の向上は肌特できないからで ある。なお婚妹、婚臭効果を主とする有効成分と、 消臭効果を主とする有効成分とは薬理上問題がな」 い限り併用することができる(請求項第4項)。 以上のような口臭防止の有効成分は水溶性フィ

稀額に過ぎ所期の口臭防止効果が得られないし、

ルム中に均一に混合、分散させることが必須不可 欠であり、同フィルムに塗布若しくは埋設させた だけでは木発明の目的は達成できない。

前記水溶性フィルムは主に口腔内から割内で溶 けるものを指称する。水溶性フィルムとしては、 ポリピニルピロリドン、ゼラチン、ポリピニルア ルコール、ポリアクリル酸ナトリウム、カルポキ シメチルセルロース、デンプン、キサンタンガム

カラヤガム、アルギン酸ナトリウム、メチルセル、 ロース、カルポキシピニルポリマー、カンテン及 び、ヒドロキシプロピルセルロースがあげられ、 これらの 1 種又は 2 種以上を主体に構成する。

このように水溶性フィルムは可食性でありかつ。 水溶性であることが必要であるが、それだけでは 十分でなく製剤として厚くならない構造でなけれ はならない。具体的には水溶性フィルムの溶解速 度と聚効の持続及び違和感勢とのかね合いからそ の厚さが決定される。薄過ざるとフィルム劇にも よるが早く溶けすぎるので15μm以上が良い。-方最大厚さは個人差があるけれども、製剤状態で 400μm以下、より好ましくは 330μm以下が良 く、それ以上になると多数の者が違和態を覚える ようになる。

有効成分を薄いフィルム中に均一に含有させか つ剤厚を制御するには、前記成分及び薄層フィル ムを形成可能な物質を溶解、或いは混合分散せし める溶媒の選定も重要である。

この種の溶媒は、当該製剤が口腔内に使用され 体内に入ることから、人体に対して有害な作用を 有するものであってはならないのは当然である。 また、展延後溶媒を留去することから、ある程度 比熱の小さいもの、さらに、溶媒性についても溶 媒留去の点で出来るだけ少ない時で、必要な態物 併を溶解せしめる溶媒でなければならない。

以上の点を考慮した結果、本発明では溶剤を水、 エタノール、塩化メチレンに限定し、その上で貼 付削を形成するために必要な諸成分を遺定するこ ととしたもので、それによって削摩を15~ 330μ

特開平2-59513 (4)

mに制御することが可能になった。

なお、水溶性フィルムは溶解速度の差により速 発性(即発性)のものと遅発性のものに大別し、 これらを夫々単独で、或いは適宜組合せて口臭防 止剤の基材を構成することができる。

(作用)

以上の如く構成された本発明の口臭防止剤において、有効成分は水溶性フィルム中に含有されているので、このフィルムが口腔内で溶けるにしたがって、有効成分もそれが貼付された部分より口腔内全域に拡散し作用する。

特に本発明における水溶性フィルムはその全体 が貼付部分の形状に適応して口腔内粘膜に付名す るので、フィルムに薬物を埋設したり塗布したも のに対して、口腔内全域へ効果の及ぶのが早い。

のヘッドスペースガスをガスクロマトグラフィー によって分析した。その結果を次表及び第6図に 示す。

経時的メチルメルカプタンの残存率(%)

肠 個	13	3 %	5分	10分	205)	30分	1時間	2時間
木発明	77	62	50	42	40	40	40	40
トローチ剤	95	80	75	70	60	70	95	
被削	50	50	60	65	80	95		
棟 薬	60	57	65	85	96			
丸 剤	75	70	65	60	60	75	95	

以上の結果より本発明(実施例 33)以外のものはいずれも20分間前後で効果がなくなり、再び人。 ロロ臭が復活することを確認出来た。しかし本発明によるものは、20分で60%のメチルメルカプタンを消臭しかつその状態で2時間持続した。

以上のように本発明のものは有効成分を水溶性 フィルムに含有させた構成を有し、顕著な爆臭、 そうした構造的特徴と的確な薬効が相乗し口腔内の臭味に対して速やかな増臭作用によるマスキング、或いは消臭作用により、口臭を消すことができる。また積限フィルムによって水溶性フィルムをもは、溶解時間が著しく延長される結果、長時間に 置り口臭防止作用が持続する。

(効果)

本発明の口臭除去効果及び持続性を客観的に明らかにするために、ガスクロマトグラフィーによる分析をこころみた。口具に含まれると考えられる揮発性悪臭物質として、メチルメルカブタンを選び、1度マウスウオッシュで口腔内を洗浄後、人口口臭10㎡で1分間うがいし、吐きだした直後に各口臭防止剤を投与する。そして経時的に呼気

地味及び消臭作用により口臭を防止することができ、しかも薄いフィルム状で口腔粘着に付着しているため違和感も起らず、即効性と持続性により実用上優れた効果を発揮した。

(実施例)

次に木発明の実施例を示すが、本発明はこれに特定されるものではない。

図面は、水溶性フィルムが単絡の速発溶解性フィルム1のみからなるもの(第1図)、遅発溶解性の単胞フィルム2のみからなるもの(第2図)、前記両フィルム1、2の複型フィルムからなるもの(第3図)及び中心の遅発溶解性フィルム2の外層に速発溶解膜1、1を貼合した3層の積屑フィルムとした例(第4図)を示す。いずれのフィルム1、2も、口腔内粘膜3に密着するとそこに

#### 特閉平2~59513 (5)

なお各有効成分はフィルム全体に含有されてい る。

ィルムより成る口腔粘膜貼付型口臭防止剤を形成した。それらの剤厚は夫々第1表下間に示した適りである。但し、実施例6の溶媒は水1000量量部に、実施例7の溶媒は塩化メチレン1000重量部に変えてある。なお実施例8、16中クロロとあるのはクロロフィリン誘導体を示す。

以上の実施例1乃至8に示した選発溶解性フィルムの口臭防止剤を口腔内粘膜に貼付して実用性を評価したところ、この群の口臭防止剤は口腔粘膜に異和感なく全面付着し、最後まで剥離せずに口臭を消す作用を発揮し、約30~40分軽過後完全に溶解した。

#### (実施例9)

遅発溶解性フィルム(接着層);有効成分として第2表実施例9に示す&ーメントール 2.0重量

(実施例1)

速発溶解性フィルム(接着圏): 有効成分として第1表実施例1に示す 2 ーメントール 2.5 重量が、ハッカ油 2.0 通過が、ウイキョウ 1.0 連畳がを、ヒドロキシプロピルセルース(HPC-H)10 重量が、ヒドロキシプロピルセルロース(HPC-L)30 重量が、ボリビニルピロリドン(PVP)44.5 重量が、可塑剤であるマクロゴール40010重量がと共にエタノール 1000 重増がに溶解させ、展延乾燥後厚さ約 122 μ m の単筒フィルムより成る口腔粘膜貼付型口臭防止剤を形成した。

#### (実施例2万至8)

有効成分及びフィルム形成成分を第1表の実施 例2乃至8に示す成分比率にしたがって変えたも のについて、実施例1と同法により7種の単綴フ

部、ハッカ油 2.0 重量部、ウイキョウ 0.5 重量部を、HPC-H40 重量部、HPC-L20 重量部、PVP35.5 重量部と共にエタノール 1000 重量部に溶解させ、展延乾燥後厚さ25.4 μmの単層フィルムより成る口腔粘膜貼付型口臭防止剂を形成した。

#### (実施例10乃至16)

有効成分及びフィルム形成成分を第2表の実施例10~16に示す成分比率にしたがって変えたものについて実施例9と同法により、7種の単層フィルムより成る口腔粘膜貼付型口臭防止剤を形成した。それらの剤厚は夫々第2表下欄に示した通りである。

以上の実施例9乃至16に示した遅発溶解性フィルム製口臭防止剤を口腔内粘膜に貼付して実用性

#### 特開平2-59513 (6)

を評価したところ、この群の口臭防止剤も口腔粘膜に別和感なく全面付着し、最後まで剥離せずに口臭を消す作用を発揮し、約40分~60分軽過後完全に溶解した。

( 実 施 例 17~ 24)

実施例1によって形成した厚さ約 122μmの速発溶解性フィルム(接着関)に、実施例9の成分比率にしたがって混合溶解したものを超延し、乾燥慢度さ約25μmの遅発溶解性フィム科を形成した。以上により速発溶解性フィルムと遅発溶解性フィルムと超発溶解性フィルムと超発溶解性フィルムと超発溶解性フィルムと関系の口腔粘膜

147μm複層の口腔粘膜

147μm複層の口腔粘膜

以下順に第1表の実施例2の選発溶解性フィルムと第2表の実施例10の遅発溶解性フィルムより 成る厚さ約 1774mの複層フィルムから実施例8

腹貼付型口臭防止剤を形成した(実施例25)。

また第3装下段に示す成分の組合せにより3別の口臭防止剤を形成した。この群の口臭防止剤は前2群のものに比較して有効時間が若しく良くなり1時間を越えるものも現れた(実施例27、28)が、同時にそれらは違和感も顕著になり、実用に遊さないものと判断された。

(実施例33~37)

この群の実施例はフラボノイド以下 5 種を消臭効果のある有効成分として含有するものであり、水溶性フィルムは実施例 1 ~ 8 と同様変発溶解性フィルムを用いている。しかし遅発溶解性フィルムとの組合せも当然可能である。

実施例 33は有効成分として第 4 表に示す通りフラボノイド 1.0重量部をHPC-H40重量部、H

と実施例16までを、第3 表上役に示す如く組合せた複層フィルムより成る口腔粘膜贴付型口臭防止を形成した。

以上の実施例17万至24の成分の組合せと削摩は第3表上段右欄に示してある。これらの複層の口臭防止剤を口腔粘膜に付替して実用性を評価したところ、口臭を崩す効果を発揮する時間にひいて著しい延伸が見られ、その時間は略削厚に比例することが確かめられた。しかし、実施例20のものは削厚が396μmと基準にした330μmを越えたため口腔内違和感を訴える者が見られた。

(実施例25~32)

実施例1の速発溶解性フィルムを、実施例9の 退発溶解性フィルムの両面に展延し、夫々のフィ ルム厚を合計した厚さ約 269μmの3 窓の口腔粘

PC-L20選量部、PVP39重量部と共にエタノール1000重量部に溶解させ、履延乾燥後厚さ約20 μmの単圏フィルムより成る口腔粘膜貼付型口臭防止剤を形成した例である。

実施例34は有効成分として塩化セチルピリジニーウム、同35は塩化クロルヘキシジン、同36は塩化デカリニウム、同37はグルコン酸クロルヘキシジンを夫々含有するほか製法は上記と同じである。

( 実 施 例 38~ 42)

選味、路臭効果を有する 2 - メントール以下の 有効成分と、消臭効果を有する フラボノイド以下 の有効成分を併用した例を第 5 表に示す。 水溶性 フィルムは実施例 33~37と周 協選発溶解性フィル ムを用いているが、これも遅発溶解性フィルムと 組合せ可能である。 実施例 3.8はフラボノイドと 2 - メントール、ハッカ 加を有効成分とした例、同 3.9以下も第 5 衷に示す 通りの各有効成分を含有させて本発明に係る口臭防止剤を形成した例であり、前記と同様の製法により製造することができる。

実施例 1 ~ 8 と実施例 9 ~ 16及び実施例 33~ 37 の相互の組合せについても実施例 38~ 42と同様に実施し、殆んど全てを検討したが映して良好な結果が得られた。

#### 4、 図面の簡単な説明

図面は木発明に係る口腔粘膜付型口臭防止剤に 関するもので第1図乃至第5図はいずれも断面協 造を示す拡大断面図、第6図は木発明の口臭防止 効果を示すグラフである。

特 許 山 颐 人 救急薬品工業株式会社

第1表

#### 速発溶解性フィルム

成 分/実施例	1 1	2	3	4	5	6	7	8
	l		R -		e –		e -	
	メントール		メントール		メントール	İ	メントール	İ
	2.5		1.0		2.0		2.0	
	ハッカ油	<b>- 4</b> カンフル	アセンヤク	チョウジ	ヒャクソウ	種 版	コショウ	抹 茶
	2.0	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5	1.0	1.0
	ウイキョウ	<b>ddーメントール</b>	カンゾウ	ケイヒ油	モッコウ	トウガラシ	ショウキョウ	クロロ
	油 1.0	0.5	1.5	0.5	0.5	0.5	1.0	2.5
		チョウジ油	ケイヒ	ヤクチ	ニクズク	シュクシャ	ローズ油	サフラン
		0.5	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5
HPC-H	10	10			30	10	10	30
HPC-L	30		10	10	10	30	30	10
PVP	44.5	34.0	36.5	34.5	46.5	43.0	45.5	45.0
マクロゴール 400	10	10	10	10	10	10	10	10
アルギン酸Na	i	40						ļ
MC			40					
カンテン				40				
エタノール	1000	1000	1000	1000	1000			1000
水					•	1000		
塩化メチレン							1000	
剂厚(μm)	122	121	210	328	89	117	109	91

#### 第2表

# 遅発溶解性フィルム

成 分/实施例	9	10	11	12	13	14	15	16
3 <u>4 737 24444</u>	e –		2-		Q —		<b>L</b> –	•
	メントール		メントール		メントール		メントール	
	2.0		1.5		0.5		2.5	
	ハッカ油	u-	アセンヤク	チョウジ	ヒャクソウ	竜口	コショウ	抹 茶
	ļ	カンフル						
	2.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	ウイキョウ	<b>u</b> –						
	ida	メントール	カンゾウ	ケイヒ油	モッコウ	トウガラシ	ショウキョウ	
	0.5	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5
		チョウジ油	ケイヒ	ヤクチ	ニクズク	シュクシャ	ローズ油	サフラン
	]	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5
HPC-H	40	40	40	40	40	40	40	40
HPC-L	20	Į	ļ					
PVP	35.5	25.5	26.5	25.0	37.5	34.5	25.0	35.0
ゼラチン	ļ	l	40					
ポリピニル	1	1	1		ł	1	l	
アルコール	j	ļ	l		20			
ポリアクリル			ł		ŀ	ĺ	Ì	
酸塩		ŀ	i	30			ļ	
CMC	1		!		20		l .	į
デンプン		30						
キサンタンガム					1	ŀ	30	<b>!</b>
カラヤガム	l						·	20
エタノール	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
剤摩(μm)	25.4	56.3	58.2	68.7	81.4	86, 5	97.7	104.6

#### 第3表

実施例		成分		剤 厚
17	実施例	1+ 9		147 ( $\mu$ m )
18	n	2 + 10		177
19	"	3 + 11		268
20	n	4 + 12		396
2 1	"	5 + 13		170
22	n	6 + 14		203
23	,,	7 + 15		206
2 4	,,	8 + 16		195
25	実施例	1+ 9	+ 1	269 (μm)
26	,,	2 + 10	+ 2	298
27	"	3 + 11	+ 3	478
28	,,	4+12	+ 4	725
29	,,	5 + 13	+ 5	259
30	,,	6 + 14	+ 6	320
31	"	7 + 15	+ 7	. 315
32		8 + 16	+ 8	286

# 第4表

#### 速発育解性フィルム

成分/实施例	33	34	35	36	37	
	フラボ	塩化セチル	塩酸クロル	塩化	グルコン酸	
	ノイド	ピリジニウム	ヘキシジン	デカリニウム	クロルヘキシジン	
	1.0	0.03	0.01	0.02_	0.03	
HPC-H	40	. 10	10	10	10	
HPC-L	20	30	30	30	30	
PVP	39	59.97	59.99	59.98	59, 97	
マクロゴール	l		1	<u> </u>	•	
400	· ·	10	10	10	10	
エタノール	1000	1000	1000	1000	1000	
<b>剤房(μm)</b>	20	20	20	20	20	

# 特開平2-59513 (9)

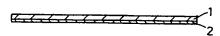
第 1 図



第 2 図



第 3 図



第 4 図



郊5表

# **連几可解性フィルム**

成分/实施例	38	39	40	41	42
	フラボ	単化セチル	塩盤クロル	塩化	グルコン酸
	ノイド	ピリジニウム	ヘキシジン	デカリニウム	クロルヘキシジ
	1.0	0.03	0.01	0.02	0.03
	L -	以 茶	ローズ油	4-	ケイヒ
	メントール			カンフル	0.5
	2.5	1.0	0.5	1.0	
	ハッカ油	クロロ			
	2.0	2.5			
нрс-н	40	10 <sup>-</sup>	10	10	10
HPC-L	20	30	30	30	30
PVP	37.0	56.47	59.49	58.98	59, 47
エタノール	1000	1000	1000	1000	1000
<b>MP (um)</b>	20	20	20	20	20

#### **第6**8



- △液剤
- 練 楽

